コニカミノルタ株式会社

センシング事業説明会

主な質問と回答

日　時：　2026 年 10 月 14 日（水）13:00 ～ 14:00

方　式：　オンライン／テレフォンカンファレンス

＜ご留意事項＞

「主な質問と回答」は、説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたものではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

以下の文章では、コニカミノルタ株式会社を「コニカミノルタ」と略称を用いて記載しています。

Q.　基盤領域（光源色計測）において、安定的な収益を狙っていくとの話でしたが、過去を振り返ると顧客の有機 EL 設備投資など 2017 年や 2022 年にピークがあったように、需要の波が大きい事業であると思います。折り畳み端末など、今後のアップダウンがあるのではないかと思いますが、安定した収益といえる背景について解説をお願いします。

A.　ご指摘のとおり、これまでは需要の波による影響を受ける局面がありました。例えば、2017 年には OLED のスマートフォン採用拡大を背景に収益が伸長した一方、その後は需要の反動による影響も見られました。
こうした経験を踏まえ、当社では需要変動に左右されにくい収益基盤の構築を進めてきました。具体的には、キーアカウントマネジメントを通じて顧客のロードマップや投資計画を先行して把握し、需要の波に影響されにくい事業運営を行っています。その結果、ここ 2～3 年で需要の波に対する耐性を高め、安定した収益を確保できる体制を整えてきました。もちろん、顧客の投資動向に応じた柔軟な対応は引き続き行いますが、現時点では急激な需要変動を見込んでいるわけではありません。当面は現在の市場環境を前提に、安定的な成長と収益確保を進めていく局面にあると考えています。

Q. 現在の収益性と中計目標である売上 600 億円規模、長期目標である売上 1,000 億円規模になった際の収益性について教えてください。

A. 現在、センシング事業の売上高は 448 億円となっています。センシング事業単独の営業利益は開示していませんが、インダストリー事業全体の営業利益率は 2026 年度見込みで 18%水準であり、センシング事業についても概ね同程度の収益性とご理解いただければと思います。
今後についても、収益性を確保しながら売上成長を実現する方針に変わりはありません。単に規模の拡大を追うのではなく、収益性と成長の両立を重視し、持続的な事業拡大を目指してまいります。

Q. 非連続成長は、どういうものを想定されているでしょうか？リカーリングなどを指しているのではないと思っていますが、M&A のことでしょうか？

A. 当社が非連続成長の手段として検討しているのは、現在保有する技術や計測手段、事業アプローチだけでは十分に対応できない顧客ニーズを補完するアセットの獲得です。
具体的には、3 つの領域を重点対象としています。
1 つ目は新たなセンシング技術の獲得です。
2 つ目はソリューション領域です。これまで当社はハードウェアを中心に成長してきましたが、今後はロボットや周辺設備も含めたトータルソリューションとして顧客に価値を提供していくことが重要になります。そのため、システムインテグレーション力やソリューション提案力の強化を進めていきます。
3 つ目は製造プロセスに関するノウハウです。重点事業領域では、新たな開発・製造プロセスへの転換が進んでおり、それに伴い求められる検査・測定手法も変化しています。こうした変化を先取りし、新たなセンシング需要を創出する観点から、プロセスに関する知見の獲得を重要視しています。
当社としては、これら 3 つの領域を中心に、M&A も有力な選択肢の一つとして検討しながら、全社 R&D 部門での開発強化と合わせ事業成長に必要なアセットの獲得を進めていく考えです。

Q. 午前中にリリース掲載されたシリコン型太陽光パネル発電におけるハイパースペクトルカメラの研究提案について、研究段階ではあると思いますが、どれぐらいの事業規模を考えているか、具体的な部分があればお願いします。

A. ご指摘のとおり、現時点ではまだ事業化の初期段階にあります。今回のリリースは、まず宮城県の研究開発プロジェクトに採択されたことをお知らせしたものです。
当社では現在、ハイパースペクトルイメージング技術とソフトウェアを組み合わせ、シリコン型太陽光パネルの劣化状況を評価し、将来的なリユース可否を判定する技術の基礎研究を進めています。今後、2030 年以降には現在普及している太陽光パネルが耐用年数を迎え、大量廃棄の時代が到来すると見ています。一方で、実際には再利用可能なパネルも相当数存在すると考えられますが、その判定基準や品質を客観的に評価する手段が十分に確立されていないことが課題です。
当社の取り組みは、こうしたリユース可否を判断する基準づくり、さらにはそのデファクトスタンダードの確立を目指すものです。この課題は宮城県に限らず、日本国内、さ

らには世界各国で今後顕在化していくと考えています。社会課題の解決に貢献するとともに、当社独自のセンシング技術によって新たな価値を提供し、中長期的な成長につなげていくことが基本的な考え方です。なお、事業として本格的な収益貢献が見えてくるまでには一定の時間を要するため、中長期視点で取り組んでいくテーマと位置付けています。

以上